

〈資料〉

フルブライト・アソシエーションについて

星野 靖雄*

手元に、2013年度フルブライト奨学生募集要項 日本人対象アメリカ留学 日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）の小冊子があり、表紙の右上隅に1952-2012 60th ANNIVERSARYとあり、60thが大きく印刷されている。表紙裏には、J. William Fulbright 上院議員（故人）の写真がある。

フルブライト・プログラムは、世界平和を達成するには、人と人の交流が最も有効であるという信念のもとに、フルブライト上院議員が1946年に米国議会への法案に基づいて人物交流事業を発足させたものである。これまでに、米国人11万人と日本を含む155か国18万人以上の外国人が相手国での研究、教育の機会を得て、リーダー育成に大きく役立ってきたとしている。日米教育委員会(2012)

日米間での人物交流事業は1949年より1951年は米国の占領下にあったので、米国政府のガリオア・プログラム（占領地統治救済事業）の奨学金により約1,000名の日本人が米国に留学した。1952年に米国政府による在日合衆国教育委員会が設立されて、ガリオア・プログラムを継承する形で日米間のフルブライト・プログラムが始まった。

1979年からは、日米両国政府で運営資金を折半するようになり、新たに、日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）が設立され、さらに日本人フルブライト同窓生による公益財団法人日米教育交流振興財団¹⁾などからの民間援助も受けている。フルブライト奨学金で派遣される日本人、米国人は年に約50-60人でフルブライターと呼ばれ、同窓生は、日本人約6,300人、アメリカ人約2,500人になるとしている。日米教育委員会(2012)

*名古屋フルブライト・アソシエーション会長、日本イーストウエストセンター中部同友会会長
1) この財団には、名古屋フルブライト・アソシエーションから理事として星野靖雄が、評議員として塚田守 椋山女学園大学教授、審査委員として木下徹 名古屋大学教授が参加している。<http://www.fulbright.or.jp/zaidan>

2012年度は、日本人54名、アメリカ人39名であり、各々の壮行会、歓迎会がアメリカ大使公邸、アメリカ公使公邸で実施され、筆者は両方とも参加し、本年度、名古屋に滞在するフルブライターを名古屋フルブライト・アソシエーションの例会へ招待している。²⁾

フルブライト奨学金プログラムの種類として 1. 大学院留学（学術系学位）、2. 大学院留学（専門職学位）、3. 大学院博士論文研究プログラム、4. 研究員、5. ジャーナリストの5つがある。奨学金の対象となる分野として、1. 米国の研究（歴史学、政治学、経済学、経営学、法学、文学、思想史、社会学、文化人類学、ジャーナリズム）2. 環太平洋地域の政治・経済関係、3. 現代社会の諸問題、4. グローバル社会の課題、5. 教育である。プログラムは基本的に全額支給であり、生活費、授業料、渡航費、雑費、保険等を含めている。³⁾

日本人フルブライト同窓生（フルブライター）は、全国が11の地区に分かれ同窓会組織を設立し活動している。北海道、東北、関東、北陸、中部、京滋、大阪、中国、四国、九州、沖縄の地区である。そのうちの8地区では、ガリオア・フルブライト同窓会としている。関東は東京フルブライト・アソシエーション、北陸は北陸フルブライト・アソシエーションと呼び、2012年10月よりフルブライト中部同窓会は、名古屋フルブライト・アソシエーションと名称を変更した。変更した理由は、まずガリオアの奨学金により米国にいた人が中部地区でいなく、北陸が独立したにもかかわらず中部としているのは拡大しすぎるため、中京とかがより適当であるが、中部国際空港（名古屋）で表示されるように英語にした場合、中部とか中京では意味がなく、やはり認知度の高い名古屋（Nagoya）のほうがより適切であるという判断によるものである。また、同窓会という語句を削除

2) 詳細は名古屋フルブライト・アソシエーションのHP参照。

<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/2012.10.14.集合写真.jpg>、2012年フルブライト中部同窓会の総会では、Mr. Austin C. Parks（南山大学外国語学部）、Ms. Dana Mirsalis（南山大学人文学部）が講演をしている。2010年例会、2011年総会には、Mr. Shawn Kinkema(名古屋大学工学部)とMr. Michael Kushell（愛知県立大学外国語学部）を招待している。2010年の総会ではデンソー冠フルブライターであるMr. Andrew Steltzer（金沢大学教育学部）による講演があった。2009年には、日米教育委員会の岩田瑞穂氏から依頼があり、受け入れ可能な愛知大学国際コミュニケーション学部の鈴木規夫先生にMr. Keaton Whiteを受け入れていただいた。Parks氏は米国での博士課程学生であったが、他のフルブライターは学部卒のフルブライターであった。

3) 詳細はHPにも掲載。<http://www.fulbright.jp/>

してアソシエーションとしたのは、前例として東京、北陸があることと、同窓会とすると会員を限定しているという意識が強くなりすぎるので、アソシエーションとして会員を広げることにある。米国ではすでにFulbright Associationとして全米各地で活動をし、海外でもアソシエーションの活動をしているからである。この場合、アソシエーションは学会の意味でも使用され、その発表水準は学会と比較して遜色のない水準である。名古屋フルブライト・アソシエーションの総会、例会では、英文の博士論文を英語で発表した場合もある。⁴⁾

フルブライト・プログラムとほぼ同様ではあるが、アジア・太平洋の国々と米国との人物交流を目的とする国立の研究教育機関であるEast-West Center(東西センター)が、州立大学であるハワイ大学のキャンパス内にある。⁵⁾ この同窓生もEast-West Center Associationという同窓会の組織を設立し2004年には東京大会を実施している。ここで筆者は、筑波大学の博士課程の3人の院生との共同論文を3編発表しているように、多分野での学会活動として認識されている。<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/proffle.oral.html>

日本イーストウェストセンターの方は、会員の数がフルブライターほどでないため、同窓会は東京、中部、関西、沖縄の4つのチャプターとなっている。筆者は、現在、名古屋フルブライト・アソシエーションと日本イーストウェストセンター中部同友会、両方の組織の会長と事務局を兼務しているので、最近は名古屋フルブライト・アソシエーションと合同で講演会、発表会、懇親会等を実施している。

さて、フルブライト・アソシエーションに所属するフルブライターの中で、特に有名な人物はまず、ノーベル賞受賞者が挙げられる。日本関連のフルブライト奨学金の受給者(2012)によると、日本から米国へのフルブライターでは、1987年生理学・医学賞受賞の利根川進MIT教授が、1963年に

4) 愛知大学大学院博士課程のNorhidayah Binti Mohamad は、博士論文“FDI, Investment Objectives, and Performance of Japanese Subsidiaries Using Financial Data.”を2012年10月14日の例会で発表している。当日のP Pファイルは収録されている。<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/Fulbright.html>

5) イーストウェストセンターのHPは<http://www.eastwestcenter.org/home/>、日本イーストウェストセンター中部同友会のHPは <http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/EWC.html>

University of California, San Diegoへ留学されたときにフルブライト奨学金を受けられている。

2002年のノーベル物理学賞では東京大学の小柴昌俊特別教授が1953年にUniversity of Rochesterへ留学されたときに、2008年の化学賞では下村脩ボストン大学教授が1960年のPrinceton Universityへ行かれた時に、そして2010年の化学賞では根岸英一パデュー大学教授がPennsylvania Universityへ留学された時にフルブライト奨学金を授与されている。⁶⁾

米国から日本へのフルブライターでは、1964年に物理学賞を受賞されたCharles H. Towns教授と1977年でのPhilip W. Anderson教授がともに東京大学で研究を行っている。さらに、日本国の大臣になったことがあるフルブライターは7人、国会議員18人である。日本関連のフルブライト奨学金の受給者（2012年9月）<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/Fulbright.html>

全世界でのフルブライト・プログラムに参加した人でノーベル賞を受賞したのは43人で 1919年の設立以来Institute of International Education(IIE)が関連したノーベル賞受賞者の数はフルブライト・プログラムを含めて64人に上るとしている。IIE(2012) 国際的な教育・研究交流の重要性を強調している。フルブライト・プログラムはIIEの一部門であるCouncil of International Exchangeによって運営されている。IIE(2012)

そして最終的には、アメリカ合衆国国務省教育文化局（Bureau of Educational and Cultural Affairs）と各国政府がフルブライト・プログラムの出資者となっている。⁷⁾

1952年にフルブライト・プログラムが開始されてから2012年で60周年ということで、本年度は記念事業を開催している。2012年5月には60周年の記念式典を行い、天皇・皇后両陛下ご臨席を賜った。30分ほどの滞在時間で、筆者も天皇陛下にお目にかかり、直接、名古屋での同窓会活動と元の駐日大使の件などの会話ができたことは滅多にない機会であった。両陛下のご

6) 根岸教授は、日米フルブライト交流プログラム60周年での記念式典と基調講演とパネルセッションに出られ 根岸 (2012)、当方は、レセプションでノーベル経済学賞の受賞者には、ユダヤ人が圧倒的に数多く、日本人が1人もいないこと等をお話した。フルブライターの中には、17人ものノーベル経済学賞受賞者がおり、そのうち、1970年受賞のP. A. Samuelson教授がフルブライト・プログラムによりアジアに来訪とあるだけである。IIE(2012)

7) <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%83%AB%E3%83%96%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%88%E3%83%BB%E3%83%97%E3%83%AD%E3%82%B0%E3%83%A9%E3%83%A0>

臨席は2002年の50周年、1992年の40周年でもあり、1988年には皇太子殿下、妃殿下の時代にもご臨席され計4回記念式典にいられたことになる。⁸⁾ 日米教育研究交流が、日米両国にとって極めて重要であるのご認識であると考えられる。

次に、事後的であるので公表は許されると思い、今年度のMBAの留学生の書類選考委員であったことについて述べる。第1に、応募者は30人で、実務に携わっている人がほとんどであり米国留学が決まったら仕事を辞める人もおり、企業の許可を取って留学する人もいることである、第2に、応募者の地理的分布では、名古屋地区からの応募者は一人のみであり、関西も数人しかいなく圧倒的に東京が多いことである。応募者の出身大学では東京大学が断トツである。なぜ、このように分布に偏りがあるかは、理由ははっきりしないが、地理的偏在の理由は、日米教育委員会の事務局が東京だけであることであろう。だいたい前にも審査委員をしており、やや記憶が薄れているが、MBAの応募者の合格者がゼロであることがあり納得いかなかったことがあった。しかし、研究者のカテゴリーの審査については、業績順でのランキングであり最終結果は説得力があった。

日本でのフルブライト関連のホームページ（HP）については、東京フルブライト・アソシエーションと日米教育交流振興財団の共同のHPと名古屋フルブライト・アソシエーションのHPの2組織だけである。全国の11地区のうち2地区だけがHPを運営していることになる。⁹⁾ 財団と共同運営の東京フルブライト・アソシエーションにHPがある事は当然であるが、残りの10地区で名古屋のみがHPを継続できる理由は、ボランティアワークとして協力してくれる人がいることにある。¹⁰⁾

結論

米国を中心とした国際人物交流の資金援助の組織運営がフルブライト・

8) 公益財団法人 日米教育交流振興財団・東京フルブライト・アソシエーション
<http://www.fulbright.or.jp/tfj>

9) 2012年11月9日に開催されたガリオア・フルブライト同窓会の2012年度第1回全国理事会の配布資料(2012)では、ガリオア・フルブライト中国地区同窓会とは連絡が取れなく活動実態が分からなくなっているとの報告があった。

10) 星野瑞枝氏の協力による。ボランティアによる協力によりフルブライト・アソシエーションの活動は維持されている。

プログラムの出発であり相手国政府からの資金も得て全世界的な枠組みに発展している。日米両国の人物交流という2国間関係のみならず、米国を中心とした放射線状の多国間での人物交流である。米国以外のフルブライター間の交流もアソシエーションによる国際会議、国際学会で期待される。

全世界で、毎年約8,000人がフルブライト・プログラムの恩恵を受けている。BECA(2012)

フルブライト・プログラムに積極的に応募されて米国での教育・研究の推進に役立てていただきたい。そしてこのことが、故フルブライト上院議員も目指した戦争のない平和な国際社会の建設に役立つことを強く確信するものである。

参考文献

Bureau of Educational and Culture Affairs (BECA), U.S. Department of State (2012)

<http://exchanges.state.gov/academicexchanges/index/fulbright-program.ht>

Institute of International Education (IIE、2012)

<http://www.iie.org/en/Who-We-Are/News-and-Events/Press-Center/Press-Releases/2010/2010-10-21-Nobel-Prize-Fulbright-IIE-List>

ガリオア・フルブライト同窓会の2012年度第1回全国理事会(2012) 配布資料.

<http://leo.aichi-u.ac.jp/~hoshino/Fulbright.html>

日米教育委員会（フルブライト・ジャパン）(2012) 2013年度フルブライト奨学生募集要項 日本人対象アメリカ留学,日米教育委員会

根岸英一（2012）私の履歴書、日本経済新聞、2012年10月8日、30日